

運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2021年1月20日>

DIAM成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年2月25日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM成長株オープン DIAM成長株オープン・マザーファンド	DIAM成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
	運用方法	マザーファンドにおいては、わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、収益の獲得をめざします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ調査に基づき成長性が期待できる銘柄群（投資組入対象銘柄群）を選定し、その中からビジネスモデル、経営者の資質・ビジョン、収益性、株価水準、EPS成長率の5つの観点により組入銘柄を決定します。 株式の実質組入比率は、原則として70%以上を維持します。
組入制限	株式への実質投資割合（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30%以下とします。	
分配方針	決算日（原則として1月20日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。 分配金が支払われない場合があります。	

愛称：出世株

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM成長株オープン」は、2021年1月20日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM成長株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	インデックス (配当込み 参考指数)	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
17期(2017年1月20日)	円 14,527	円 0	% 12.2	ポイント 751.31	% 20.9	ポイント 1,533.46	% 14.5	% 97.0	% -	百万円 5,180
18期(2018年1月22日)	19,730	0	35.8	996.51	32.6	1,891.92	23.4	98.6	-	6,144
19期(2019年1月21日)	16,872	0	△14.5	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	97.5	-	4,728
20期(2020年1月20日)	20,113	0	19.2	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.2	-	5,300
21期(2021年1月20日)	24,023	0	19.4	919.52	0.9	1,849.58	6.0	98.8	-	5,668

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰 落 率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020 年 1 月 20 日	円 20,113	% -	ポイント 910.94	% -	ポイント 1,744.16	% -	% 98.2	% -
1 月 末	19,311	△4.0	873.38	△4.1	1,684.44	△3.4	99.0	-
2 月 末	17,201	△14.5	756.44	△17.0	1,510.87	△13.4	98.9	-
3 月 末	16,928	△15.8	722.27	△20.7	1,403.04	△19.6	98.6	-
4 月 末	18,195	△9.5	757.23	△16.9	1,464.03	△16.1	98.4	-
5 月 末	20,286	0.9	823.04	△9.6	1,563.67	△10.3	98.5	-
6 月 末	20,515	2.0	811.99	△10.9	1,558.77	△10.6	98.6	-
7 月 末	20,010	△0.5	771.32	△15.3	1,496.06	△14.2	99.2	-
8 月 末	21,221	5.5	835.76	△8.3	1,618.18	△7.2	98.9	-
9 月 末	22,036	9.6	871.12	△4.4	1,625.49	△6.8	98.9	-
10 月 末	21,650	7.6	838.16	△8.0	1,579.33	△9.5	99.2	-
11 月 末	23,619	17.4	884.56	△2.9	1,754.92	0.6	98.6	-
12 月 末	23,885	18.8	908.67	△0.2	1,804.68	3.5	96.5	-
(期 末) 2021 年 1 月 20 日	24,023	19.4	919.52	0.9	1,849.58	6.0	98.8	-

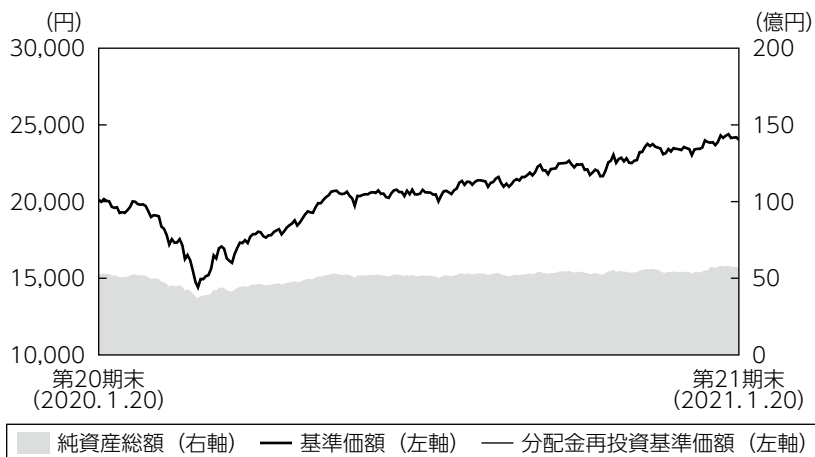
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

基準価額等の推移



第21期首：20,113円
第21期末：24,023円
(既払分配金0円)
騰落率：19.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日米欧等の先進諸国における大規模な財政・金融政策の継続と新型コロナウイルスワクチンの開発進展等を受けて国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良化したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内中小型株式市場は先進諸国の大規模な財政・金融政策の継続を受けて上昇しましたが、東証株価指数（TOPIX）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。外国人投資家が日本株式の組入比率を高めるために流動性の高い大型株を優先して資金流入を行ったこと等が要因と考えられます。

※参考指数については13ページをご参照ください。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DIAM成長株オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

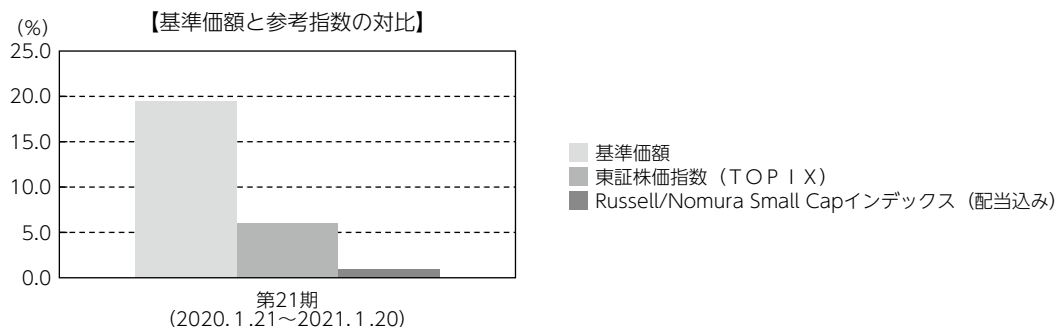
●DIAM成長株オープン・マザーファンド

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。野村総合研究所、日本ペイントホールディングス、アドバンテスト等を新規に買い入れ、テルモ、ヒューリック、東鉄工業などを売却しました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年1月21日 ～2021年1月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	15,676円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M成長株オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●D I A M成長株オープン・マザーファンド

財政金融政策が持続するとの期待が国内株式市場を支える構造に変化は無いと見ていますが、予想P E R（株価収益率）等の株価評価尺度で見ると割高となっており、株式市場の上値は限定的と考えます。投資妙味のある銘柄が限定される中、中長期に亘り高成長すると見ている銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感がある銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を計ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2020年1月21日 ～2021年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	361円	1.760%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,538円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(169)	(0.825)	
(販売会社)	(169)	(0.825)	
(受託会社)	(23)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	5	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.024)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	367	1.785	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

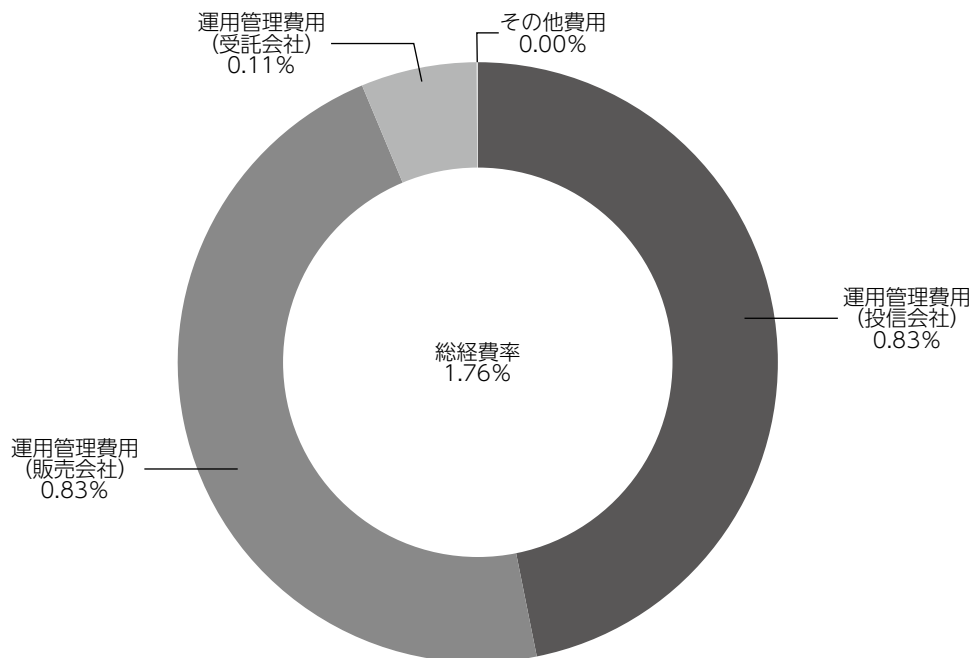
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
D I A M成長株オープン・マザーファンド	41,970	241,380	175,864	899,890

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	D I A M成長株オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,398,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,182,831千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

【D I A M成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,223千円
うち利害関係人への支払額 (B)	244千円
(B) / (A)	20.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【D I A M成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 904	百万円 139	% 15.4	百万円 1,494	百万円 321	% 21.5

平均保有割合 96.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 1,108,932	千円 975,038	千円 5,654,733

■投資信託財産の構成

2021年1月20日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
D I A M成長株オープン・マザーファンド	千円 98.1 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	110,620 1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,765,354 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,765,354,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	110,620,868
D I A M成長株オープン・マザーファンド(評価額)	5,654,733,658
(B) 負 債	96,511,527
未 払 解 約 金	48,934,178
未 払 信 託 報 酬	47,537,394
そ の 他 未 払 費 用	39,955
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,668,842,999
元 本	2,359,804,425
次 期 繰 越 損 益 金	3,309,038,574
(D) 受 益 権 総 口 数	2,359,804,425口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,023円

(注) 期首における元本額は2,635,195,136円、当期中における追加設定元本額は206,284,316円、同解約元本額は481,675,027円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月21日 至2021年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△16,239円
受 取 利 息	1,953
支 払 利 息	△18,192
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	964,266,434
売 買 益	1,057,952,273
売 買 損	△93,685,839
(C) 信 託 報 酬 等	△89,778,613
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	874,471,582
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,810,186,827
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	624,380,165
(配 当 等 相 当 額)	(1,014,773,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△390,392,952)
(G) 合 計(D+E+F)	3,309,038,574
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,309,038,574
追 加 信 託 差 損 益 金	624,380,165
(配 当 等 相 当 額)	(1,014,773,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△390,392,952)
分 配 準 備 積 立 金	2,684,674,648
繰 越 損 益 金	△16,239

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	874,459,110
(c) 収 益 調 整 金	1,014,773,117
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,810,215,538
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,699,447,765
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	15,676.93
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DIAM成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年1月20日）

（計算期間 2020年1月21日～2021年1月20日）

DIAM成長株オープン・マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	インデックス (配当込み) (参考指数)	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
16期(2017年1月20日)	32,632	14.3	ポイント 751.31	% 20.9	ポイント 1,533.46	% 14.5	% 97.6	% -	百万円 5,416
17期(2018年1月22日)	45,172	38.4	996.51	32.6	1,891.92	23.4	99.3	-	6,351
18期(2019年1月21日)	39,287	△13.0	816.19	△18.1	1,566.37	△17.2	98.8	-	4,854
19期(2020年1月20日)	47,711	21.4	910.94	11.6	1,744.16	11.4	98.4	-	5,485
20期(2021年1月20日)	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	-	5,854

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東証証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

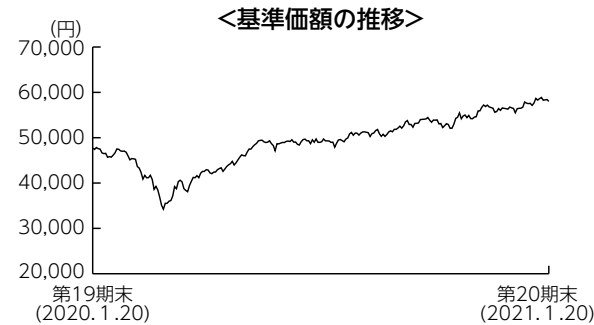
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率		
(期 首) 2020年 1月 20日	47,711	—	910.94	—	1,744.16	—	98.4	—
1 月 末	45,825	△4.0	873.38	△4.1	1,684.44	△3.4	99.5	—
2 月 末	40,867	△14.3	756.44	△17.0	1,510.87	△13.4	99.4	—
3 月 末	40,272	△15.6	722.27	△20.7	1,403.04	△19.6	98.7	—
4 月 末	43,367	△9.1	757.23	△16.9	1,464.03	△16.1	98.5	—
5 月 末	48,434	1.5	823.04	△9.6	1,563.67	△10.3	98.6	—
6 月 末	49,054	2.8	811.99	△10.9	1,558.77	△10.6	99.0	—
7 月 末	47,914	0.4	771.32	△15.3	1,496.06	△14.2	99.6	—
8 月 末	50,893	6.7	835.76	△8.3	1,618.18	△7.2	99.2	—
9 月 末	52,916	10.9	871.12	△4.4	1,625.49	△6.8	99.3	—
10 月 末	52,059	9.1	838.16	△8.0	1,579.33	△9.5	99.4	—
11 月 末	56,875	19.2	884.56	△2.9	1,754.92	0.6	99.3	—
12 月 末	57,607	20.7	908.67	△0.2	1,804.68	3.5	97.8	—
(期 末) 2021年 1月 20日	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

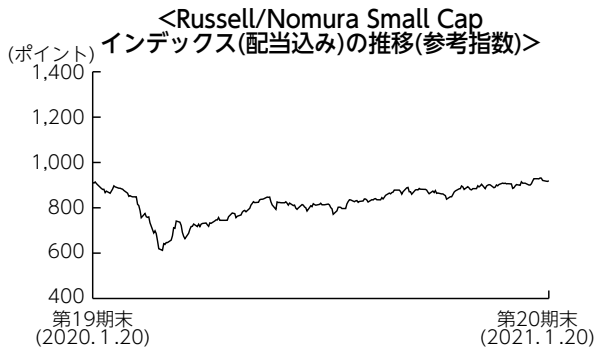


基準価額等の推移

当期末の基準価額は57,995円となり、前期末比で21.6%上昇しました。

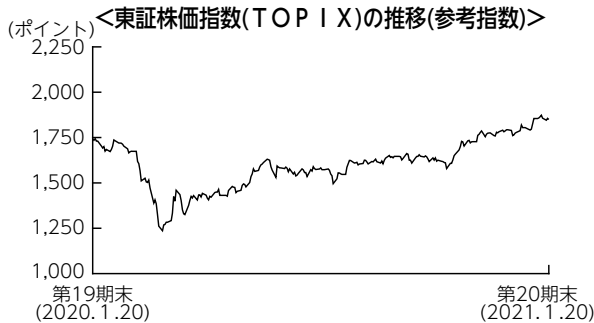
基準価額の主な変動要因

日米欧等の先進諸国における大規模な財政・金融政策の継続と新型コロナウイルスワクチンの開発進展等を受けて国内株式市場が上昇した中で、組入れている銘柄のリターンが良化したことから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内中小型株式市場は先進諸国の大規模な財政・金融政策の継続を受けて上昇しましたが、東証株価指数（TOPIX）と小型株指数（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））のリターンを比較すると東証株価指数が良好でした。外国人投資家が日本株式の組入比率を高めるために流動性の高い大型株を優先して資金流入を行ったこと等が要因と考えられます。



ポートフォリオについて

中長期成長力に加え、競争力、マネジメントの質、事業収益性、バリュエーションの観点から魅力的と判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。野村総合研究所、日本ペイントホールディングス、アドバンテスト等を新規に買い入れ、テルモ、ヒューリック、東鉄工業などを売却しました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
 (注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	サービス業	11.3%	5.2%	6.1%
2	電気機器	10.6	14.8	△4.1
3	情報・通信業	10.3	8.8	1.5
4	精密機器	9.4	2.4	7.0
5	小売業	7.7	4.6	3.1
6	医薬品	7.2	6.1	1.1
7	機械	6.5	5.2	1.4
8	食料品	5.8	3.8	2.1
9	化学	5.1	7.1	△2.0
10	陸運業	4.5	4.3	0.2

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	15.9%	9.2%	6.7%
2	電気機器	15.8	18.1	△2.3
3	サービス業	10.1	5.7	4.5
4	小売業	8.4	4.7	3.8
5	機械	6.1	5.8	0.3
6	精密機器	5.9	2.6	3.3
7	医薬品	5.9	5.8	0.0
8	食料品	5.6	3.4	2.2
9	化学	4.9	7.4	△2.6
10	陸運業	3.3	3.4	△0.1

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本M&Aセンター	日本・円	4.1%
2	中外製薬	日本・円	3.6
3	朝日インテック	日本・円	3.4
4	東急	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.2
6	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	2.1
7	ファーストリテイリング	日本・円	2.0
8	エムスリー	日本・円	1.9
9	コスモス薬品	日本・円	1.9
10	オリンパス	日本・円	1.8
組入銘柄数		118銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	GMOペイメントゲートウェイ	日本・円	3.5%
2	日本M&Aセンター	日本・円	3.4
3	朝日インテック	日本・円	3.0
4	エムスリー	日本・円	3.0
5	浜松ホトニクス	日本・円	2.6
6	ファーストリテイリング	日本・円	2.5
7	中外製薬	日本・円	2.4
8	イー・ギャランティ	日本・円	2.2
9	ディスコ	日本・円	2.2
10	コスモス薬品	日本・円	2.1
組入銘柄数		129銘柄	

今後の運用方針

財政金融政策が持続するとの期待が国内株式市場を支える構造に変化は無いと見ていますが、予想P E R (株価収益率)等の株価評価尺度で見ると割高となっており、株式市場の上値は限定的と考えます。投資妙味のある銘柄が限定される中、中長期に亘り高成長すると見ている銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感がある銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を計ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.024% (0.024)
合 計	12	0.024

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(49,173円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2020年1月21日から2021年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		261.5 (88.4)	904,463 (-)	679.9	1,494,355

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,398,819千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,182,831千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月21日から2021年1月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
株 式		百万円 7

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,267千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	253千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	7.2	8	29,760	
建設業 (2.9%)				
ショーボンドホールディングス	15.1	13.3	60,448	
バステラ	12.7	15.3	29,146	
第一カッター興業	9	18.2	26,535	
コムシスホールディングス	13.1	12.1	38,478	
大成建設	7	—	—	
東鉄工業	13.5	—	—	
東洋建設	34.5	30.5	15,067	
食料品 (5.6%)				
江崎グリコ	6.8	6.5	29,152	
ヤクルト本社	6.5	5.8	31,494	
明治ホールディングス	8.2	5.3	38,213	
キリンホールディングス	—	20.5	46,514	
サントリー食品インターナショナル	12.2	11.5	41,515	
不二製油グループ本社	28	25.9	78,477	
味の素	25	24.9	61,565	
化学 (4.9%)				
トクヤマ	7.6	8.2	20,450	
三菱ケミカルホールディングス	19	—	—	
積水化学工業	22.5	—	—	
日本ゼオン	23	—	—	
アイカ工業	11.3	13	45,955	
日本ペイントホールディングス	—	5.5	49,775	
資生堂	7	5.8	38,947	
ライオン	—	8.8	21,410	
ファンケル	—	4.4	16,984	
l-o-n-e	—	1.6	5,920	
日東電工	2.5	2.9	27,318	
ユニ・チャーム	16	11.6	57,536	
医薬品 (5.9%)				
日本新薬	4.5	4.5	32,040	
中外製薬	18.3	25.2	140,439	
小野薬品工業	15.5	16.1	50,022	
参天製薬	32.6	29.6	49,668	
栄研化学	19.2	17.5	34,405	
鳥居薬品	—	5.7	18,325	
JCRファーマ	—	7.4	17,671	
ゴム製品 (0.3%)				
TOYO TIRE	13.6	10.3	17,386	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日本碍子	19	18.5	32,486	
非鉄金属 (0.7%)				
DOWAホールディングス	8	8	32,440	
アサヒホールディングス	—	2.6	10,543	
機械 (6.2%)				
三浦工業	7	7	43,190	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
DMG森精機	17	16.5	27,225	
ディスコ	3.6	3.4	128,010	
ヤマシシフィルタ	—	5.2	5,496	
ナブテスコ	16.5	10.5	52,237	
技研製作所	2.9	3.9	19,305	
フロイント産業	14.8	—	—	
椿本チエイン	5.2	—	—	
THK	10.7	10.7	37,557	
マキタ	11.8	9.7	46,754	
IHI	8	—	—	
電気機器 (15.9%)				
イビデン	—	7.3	37,084	
安川電機	10.5	12.4	70,432	
マブチモーター	7.4	6.6	27,786	
日本電産	1.7	—	—	
S E M I T E C	4.2	—	—	
オムロン	13	11.5	110,745	
日本電気	—	6.3	36,036	
ルネサスエレクトロニクス	—	20.5	26,773	
アンリツ	—	5.7	15,310	
TDK	3.5	4.1	71,914	
アルプスアルパイン	15.1	14.7	21,197	
日本光電工業	6	6.7	19,436	
堀場製作所	5	3.7	25,271	
アドバンテスト	—	8.7	80,214	
シスメックス	11	9	117,000	
メガチップス	3.8	—	—	
レーザーテック	—	3.3	49,929	
図研	—	5.8	15,625	
ローム	3.5	3.7	44,178	
浜松ホトニクス	25.7	24	155,040	
輸送用機器 (3.2%)				
いすゞ自動車	35.8	29.3	28,479	
アイシン精機	6	6.1	19,093	
ヤマハ発動機	11	8.8	19,052	
シマノ	4.8	4.6	117,645	
精密機器 (5.9%)				
テルモ	21.3	—	—	
島津製作所	22	14.3	58,558	
マニー	4	5	13,985	
オリンパス	55	21.6	43,383	
朝日インテック	59.2	51.4	176,302	
メニコン	12.2	7.8	52,650	
その他製品 (2.4%)				
パンダイナムコホールディングス	13	12.9	120,537	
アシックス	9	9.9	17,760	
電気・ガス業 (1.2%)				
メタウオーター	10.9	27.9	66,987	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.3%)			
東急	83	76.8	97,075
ハマキョウレックス	8	5.8	17,098
ヤマトホールディングス	18	19	48,450
C&Fロジホールディングス	15.6	15.2	31,068
情報・通信業 (16.1%)			
イーブックイニシアティブジャパン	—	3.7	9,978
テクマトリックス	—	6.5	12,376
GMOペイメントゲートウェイ	14.9	13.5	205,740
インターネットイニシアティブ	—	4.2	9,067
e B A S E	12	—	—
コムチュア	6.8	7.7	21,737
カナミックネットワーク	11.7	13.2	9,226
ヘッドウオータース	—	0.8	13,128
クリーマ	—	1.9	9,500
ヤプリ	—	1.3	9,360
野村総合研究所	—	17.7	68,056
メルカリ	—	3.6	18,360
プロパティデータバンク	6.3	—	—
カオナビ	—	1.7	7,803
HENNGE	—	3	26,670
フリー	—	1.6	15,216
Zホールディングス	93.5	72.5	49,466
トレンドマイクロ	12.8	12.3	69,249
日本オラクル	—	3	38,940
伊藤忠テクノソリューションズ	6.4	8.2	29,848
大塚商会	7.6	7.6	37,962
アルゴグラフィックス	—	6.3	19,215
兼松エレクトロニクス	—	3.3	13,315
光通信	2.9	2.4	50,424
GMOインターネット	17	16.5	51,645
エヌ・ティ・ティ・データ	36	34.8	51,921
カプコン	9.3	8.1	56,133
日本システムウエア	5	5.5	11,819
T K C	2.5	2	14,420
卸売業 (1.9%)			
シップヘルスケアホールディングス	7.6	6.9	40,710
歯愛メディカル	4	—	—
ミスミグループ本社	22.6	22	67,100
小売業 (8.5%)			
大黒天物産	9	7.4	44,030
あさひ	10.6	9.3	15,252
コスモス薬品	4.2	7.8	123,864
良品計画	18	18.3	43,188
バ・バクフィック・インターナショナルホールディングス	—	12.3	28,007
ワークマン	4.2	—	—
ギフト	2.4	—	—
ニトリホールディングス	4.3	4.3	93,224
ファーストリテイリング	1.7	1.6	145,776
銀行業 (0.1%)			
りそなホールディングス	18.2	17.7	6,710

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
マーキュリアインベストメント	8.1	—	—
S B Iホールディングス	8	7.3	19,783
ジャフコ グループ	5	—	—
保険業 (0.4%)			
アイベット損害保険	11.2	—	—
アイベットホールディングス	—	10.9	23,925
その他金融業 (2.8%)			
プレミアグループ	10.5	13.9	33,707
イー・ギャランティ	58	53.9	128,821
不動産業 (0.0%)			
日本駐車場開発	130.5	15	2,085
ヒューリック	39	—	—
ティーケーピー	6.9	—	—
青山財産ネットワークス	9.1	—	—
サービス業 (10.2%)			
日本M&Aセンター	56.3	37.4	201,212
G C A	24.7	26.4	18,057
エムスリー	32	17.2	174,064
アウトソーシング	15.1	—	—
J Pホールディングス	105	102	28,764
ケネディクス	35	—	—
H. U. グループホールディングス	—	2.9	8,729
楽天	17.5	25.4	24,536
シンメンテホールディングス	6.7	12.5	8,725
ブリッジインターナショナル	—	2.9	6,815
ユービーアール	0.7	2.9	7,786
アンビスホールディングス	—	3.1	16,926
ダイレクトマーケティングミックス	—	2.5	7,750
リログループ	24	20.4	51,224
東祥	34.5	25	38,425
合 計	株 数	株 数	千円
	2,024.4	1,694.4	5,797,742
	銘柄数 < 比率 >	118銘柄	129銘柄 < 99.0% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,797,742	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,006	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,857,748	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,857,748,676円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,210,762
株 式(評価額)	5,797,742,370
未 収 入 金	1,661,969
未 収 配 当 金	9,133,575
(B) 負 債	2,961,095
未 払 金	2,961,095
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,854,787,581
元 本	1,009,536,099
次 期 繰 越 損 益 金	4,845,251,482
(D) 受 益 権 総 口 数	1,009,536,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,995円

(注1) 期首元本額	1,149,647,268円
追加設定元本額	42,873,218円
一部解約元本額	182,984,387円
(注2) 期末における元本の内訳	
D I A M成長株オープン	975,038,134円
みずほ日本株アクティブ・オープン	34,497,965円
期末元本合計	1,009,536,099円

■損益の状況

当期 自2020年1月21日 至2021年1月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,058,285円
受 取 配 当 金	66,071,346
そ の 他 収 益 金	1,385
支 払 利 息	△14,446
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	990,993,557
売 買 益	1,414,580,850
売 買 損	△423,587,293
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,057,051,842
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,335,487,471
(E) 解 約 差 損 益 金	△750,919,613
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	203,631,782
(G) 合 計(C+D+E+F)	4,845,251,482
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,845,251,482

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。